

横浜環状南線
飯島笠間地区附帯工設計

特 記 仕 様 書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所

【目次（1/2）】

第1章 総則	1～7
1-1 調査等概要	1
1-1-1 調査等名	1
1-1-2 路線名	1
1-1-3 履行箇所	1
1-1-4 主な履行内容	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 照査の実施	1～3
1-3-1 照査の実施	1
1-3-2 照査計画の作成	1
1-3-3 成果の確認	3
1-3-4 業務完了前の報告	3
1-3-5 照査結果の報告	3
1-3-6 照査結果に対する通知	3
1-3-7 照査に必要な費用	3
1-4 配置技術者の経験及び資格	3
1-5 配置技術者	3
1-6 資料の貸与	4
1-7 テクリスへの登録	4
1-8 履行期間	5
1-9 受注者の相互協力	5
1-10 作業計画書	5～6
1-10-1 作業計画書の提出	5
1-10-2 計画工程表の記載事項	6
1-10-3 計画工程表に基づく作業状況の報告	6
1-11 調査等打合簿の作成及び提出について	6
1-12 成果品について	7
1-12-1 電子納品及び電子納品チェックシステム	7
1-12-2 成果品の提出部数	7
1-13 履行報告	7
1-14 工事記録情報の作成及び提出について	7
1-15 三者協議会について	7

【目次（2/2）】

第2章 業務細部に関する事項	8～10
2-1 業務の内容	8
2-2 適用すべき諸基準	8
2-3 附帯工設計	8～9
2-3-1 防水壁設計	8
2-3-2 取付道水路設計A	8
2-3-3 ボックスカルバート附属施設設計	9
2-3-4 用排水工修正設計A	9
2-3-5 用排水工基礎構造検討	9
2-3-6 図面修正A	9
2-4 成果品	10
2-5 設計打合せ	10

別添資料

様式-1 計画工程表

様式-2 履行期間通知書

様式-3 工事記録情報 完了届

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜環状南線 飯島笠間地区附帯工設計

1-1-2 路線名 一般国道468号（横浜環状南線）

1-1-3 履行箇所 自）神奈川県横浜市栄区笠間町 （STA. 55+00.0）
至）神奈川県横浜市栄区飯島町 （STA. 59+30.4）

1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量	摘 要
附帯工設計		
防水壁設計	1 式	
取付道水路設計A	0.3 km	
ボックスカルバート付属施設設計	1 式	
用排水工修正設計A	1 式	
用排水工基礎構造検討	1 式	
図面修正A	18 枚	
設計打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 照査の実施

1-3-1 照査の実施

共通仕様書1-9-3「照査の実施」によらず、受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は、「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページに記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」）を実施する。

なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。

また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。

1-3-2 照査計画の作成

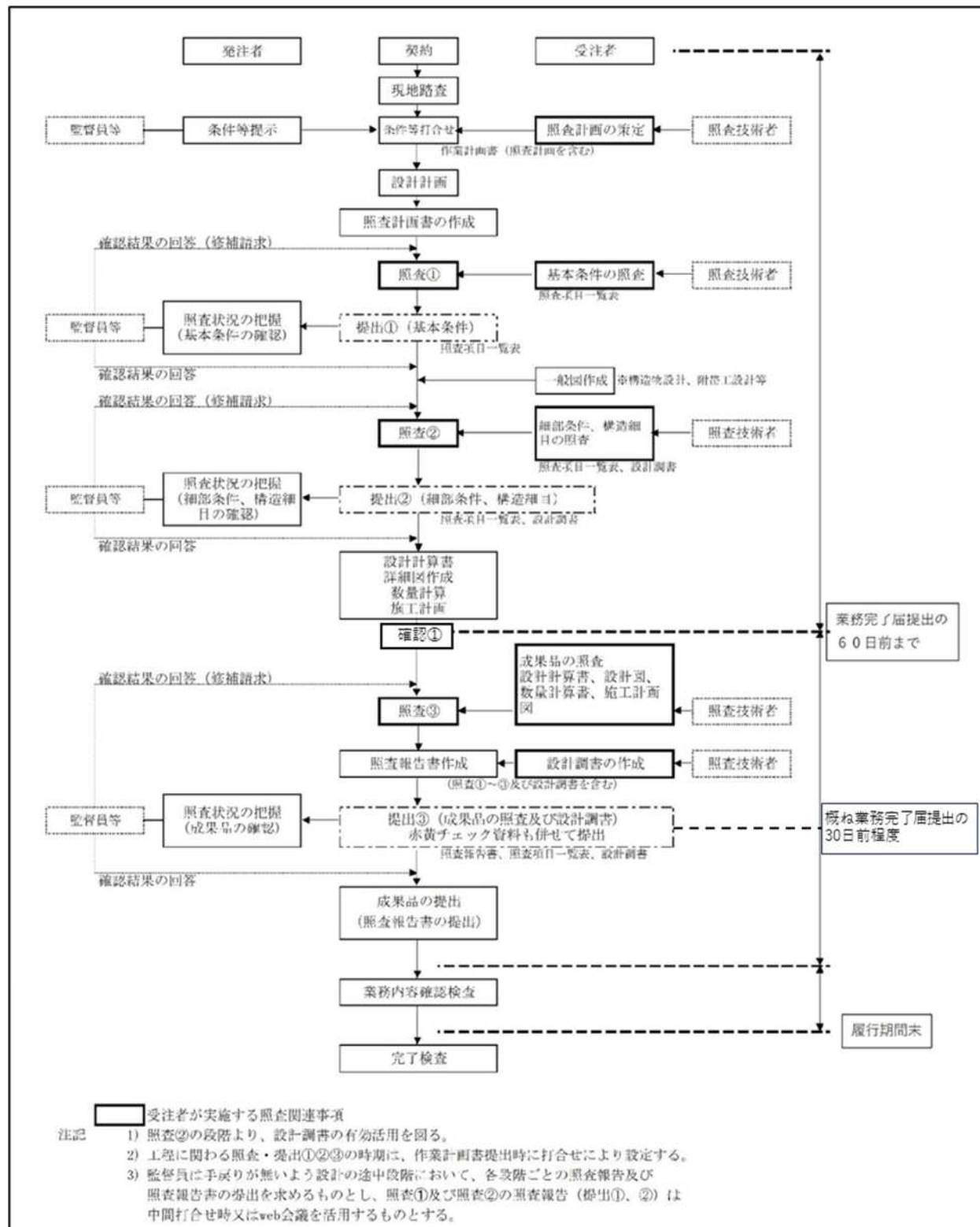
共通仕様書1-9-4「照査計画の作成」によらず、受注者は本特記仕様書1-10-1「作業計画書の提出」に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

①照査目的、②照査技術者、③照査項目、④照査フローチャート、⑤照査時期、⑥照査体制、⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

なお、照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず下表のとおりとする。また、「設計照査の手引き」の第1章から第6章に記載するフローについても下表に準じるものとする。

表 設計照査のフロー（標準）



1-3-3 成果の確認

共通仕様書 1-9-5「成果の確認」によらず、照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-3-4 業務完了前の報告

受注者は業務完了届提出の60日前までに下記の事項について監督員に報告及び協議し、その確認内容を調査等打合せ簿にて記録し通知しなければならない。

- (1) 報告：設計照査のフローに基づく『確認①』までの業務の実施状況の報告
- (2) 協議：照査の実施完了時期『照査③』の報告期限
- (3) 協議：照査結果の報告時期『提出③』の期限
- (4) 協議：照査結果に対する確認結果の回答時期の期限（成果品の確認）

1-3-5 照査結果の報告

共通仕様書 1-9-6「照査計画書」によらず、受注者は「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、本特記仕様書 1-3-2「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、本特記仕様書 1-5-3「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-3-6 照査結果に対する通知

監督員は、本特記仕様書 1-3-5「照査結果の報告」で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。

なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-3-7 照査に必要な費用

共通仕様書 1-9-7「照査に必要な費用」によらず、本特記仕様書 1-3-1「照査の実施」～1-3-6「照査結果に対する通知」に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-4 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-5 配置技術者

共通仕様書 1-11の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、

監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告（説明書）で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1－6 資料の貸与

共通仕様書 1－1 5－1 及び 5－2－3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	摘 要
設計成果品	横浜環状南線 公田笠間トンネル設計	契約締結後貸与	電子成果品
	横浜環状南線 飯島地区道路詳細設計		
	横浜環状南線 飯島地区附帯工設計		
	横浜環状南線 飯島地区構造物修正設計		
	横浜環状南線 飯島地区構造物照査検討業務		
	横浜環状南線 公田笠間トンネル安定照査業務		
	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事調整池 A 1 修正設計		
	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事調整池 C 修正設計		

1－7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－1 2－4 「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 1 0 0 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3 「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 1 5 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 1 5 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 1 5 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 1 5 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-8 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者又は照査技術者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 450 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

1-9 受注者の相互協力

共通仕様書 1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
横浜環状南線 公田笠間トンネル貯留槽詳細設計	令和 6 年 4 月 4 日～ 令和 7 年 1 月 28 日	(株)アジア共同設計 コンサルタント	当社
横浜環状南線 釜利谷 JCT～戸塚 IC 間機械設備詳細修正設計	令和 6 年 2 月 15 日～ 令和 7 年 6 月 28 日	(株)エコープラン	当社
横浜環状南線 釜利谷 JCT～戸塚 IC 間電気設備詳細修正設計	令和 6 年 2 月 21 日～ 令和 7 年 7 月 4 日	パシフィックコンサルタンツ(株)	当社
横浜環状南線 釜利谷 JCT～戸塚 IC 間通信設備詳細修正設計	令和 6 年 3 月 2 日～ 令和 7 年 7 月 31 日	ファシリコ(株)	当社
横浜環状南線 笠間地区内部構築詳細設計	令和 6 年 9 月～ 令和 7 年 12 月(予定)	未定	当社

1-10 作業計画書

1-10-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-10-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-10-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-3-1 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	工 種	作業単位	備考
附帯工設計	防水壁設計	設計検討	
		図面作成・数量計算	
	取付道水路設計 A	設計検討	
		図面作成・数量計算	
	ボックスカルバート附属施設設計	設計検討	
		図面作成・数量計算	
	用排水工修正設計 A	設計検討	
		図面作成・数量計算	
	用排水工基礎構造検討	設計検討	
		図面作成・数量計算	
	図面修正 A	図面修正	

1-10-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-11 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-2 成果品について

1-1-2-1 電子納品及び電子納品チェックシステム

共通仕様書 1-4-5-3「電子納品」及び 1-4-5-4「電子納品チェックシステム」によるものとする。

1-1-2-2 成果品の提出部数

成果品の提出部数は共通仕様書 1-4-5-5「標準提出部数」によるものとする。

1-1-3 履行報告

共通仕様書 1-2-4「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、本特記仕様書 1-10-1「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式-1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-1-4 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-4-3-1「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 5 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-1-5 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、本特記仕様書1-6「資料の貸与」の成果品に基づき、附帯工設計を行うものである。
設計にあたっては、共通仕様書5-5「附帯工設計」を適用するものとする。

2-2 適用すべき諸基準

本業務で使用する技術基準等として、共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に次表を追加する。

基準等名	出典	発行年月	摘要
道路土工 カルバート工指針	(社)日本道路協会	平成22年3月	
道路土工 擁壁工指針	(社)日本道路協会	平成24年7月	

2-3 附帯工設計

2-3-1 防水壁設計

- (1) 防水壁設計とは、公田笠間トンネル発進到達立坑及び本線U型擁壁（掘割区間）に設置するいたち川浸水対策の防水壁について、工事実施に必要な詳細設計、数量算出及び赤黄チェックを行うことをいう。ただし、基礎杭の設計は含まないものとし、詳細設計において基礎杭が必要となった場合は、別途監督員と協議し定めるものとする。
- (2) 設計要領・既往設計成果等の資料に基づいて、周辺施設の遮音壁・管理用通路・緊急車両進入路・用排水構造物等を踏まえた配置検討及び構造形式検討を行い、詳細構造の設計を行うものとする。
- (3) 構造形式検討とは、設計水圧を満足する構造とし、止水性・施工性・維持管理性・経済性を踏まえてコンクリート製・鋼製・プレキャスト等の構造形式の比較検討を行うことをいう。
- (4) 防水壁設計の検測数量は、1式とする。
- (5) 防水壁設計の内容は、次表のとおりとする。

対象構造物	測点	設計区分	想定浸水深さ	備考
防水壁	STA. 56+00～STA. 58+00 付近	詳細設計	0.5～3.0m 未満	

2-3-2 取付道水路設計A

- (1) 取付道水路設計Aとは、STA. 56+30.9～STA. 59+30.4 に設置される本線南側管理用通路の設計計画、平面設計、縦断設計、横断設計及び流量計算等、協議資料の作成、工事実施に必要な詳細設計、数量算出及び赤黄チェックを行うことをいう。ただし、用排水工、のり面等の詳細図を別に作成する必要のあるものは含まないものとし、必要となった場合は別途監督員と協議し定めるものとする。
- (2) 設計要領・既往設計成果等の資料に基づいて、本線南側管理用通路を設計するものとする。
- (3) 取付道水路設計Aには、併設する水路及び側溝の設計及び市道との交差構造の設計を含むものとする。ただし、応力計算を伴う構造物の設計は含まないものとし、必要となった場合は別途監督員と協議し定めるものとする。
- (4) 本線の平面図修正、横断図修正は含まないものとする。
- (5) 取付道水路設計Aの検測数量は、設計数量（km）とする。
- (6) 取付道水路設計Aの内容は、次表のとおりとする。

対象施設	測点	延長 (m)	設計区分	接続路線名	備考
本線南側管理用通路	STA. 56+30.9 ～STA. 59+30.4	300m	詳細設計	市道笠間 400 号 市道笠間 402 号	

2-3-3 ボックスカルバート附属施設設計

- (1) ボックスカルバート附属施設設計とは、STA. 58+87.1 ボックスカルバート内に設置する照明設備について、協議資料の作成、工事実施に必要な詳細設計、数量算出及び赤黄チェックを行うものをいう。
- (2) ボックスカルバート附属施設設計の検測数量は、1式とする。
- (3) ボックスカルバート附属施設設計の内容は、次表のとおりとする。

対象施設	内空断面	延長 (m)	設計区分	備考
STA. 58+87.1 ボックスカルバート	(W) 5.1m× (H) 5.9m	30.7m	照明設備設計	

2-3-4 用排水工修正設計A

- (1) 用排水工修正設計Aとは、公田笠間トンネル発進到達立坑から流末までの排水工について、用排水系統の計画、既設の関連排水設備等の流量計算等の検討を含めた協議資料の作成を行い、既往設計、設計協議結果、設計要領等に基づいて、工事実施に必要な用排水構造物設計、用排水系統図作成及び赤黄チェックを行うものをいう。
用排水構造物は「用排水構造物標準設計図集」を適用することを基本とし、詳細図を別に作成する必要のあるものは除く。
- (2) 用排水系統図作成
用排水系統図作成は、図面作成要領に基づいて施工高さ、水流方向等排水計画を記入するものとする。特に、水の流れ方向は現地に合致させ、その方向を明確に記入しなければならない。
- (3) 用排水工修正設計Aの検測数量は、1式とする。

2-3-5 用排水工基礎構造検討

- (1) 用排水工基礎構造検討とは、STA. 55+10.0～STA. 55+40 付近のシールドトンネル低土被り区間且つ軟弱地盤上に設置される用排水管の基礎構造の検討を行い、協議資料の作成、工事実施に必要な詳細設計、数量算出及び赤黄チェックを行うものをいう。
- (2) 近接するシールドトンネルへの影響を配慮した設計を行うものとする。
- (3) 用排水工基礎構造検討の検測数量は、1式とする。

2-3-6 図面修正A

- (1) 図面修正Aとは、共通仕様書5-11「工事発注用図面作成」の規定に従って、取付道水路設計Aで修正が必要となる図面を修正するものという。
- (2) 図面修正Aの検測数量は、図面枚数（枚）とする。
- (3) 図面修正Aの修正率、区分、内容は下記のとおりとする。

内訳書の項目	図面の修正率	図面の区分	図面の内容	枚数	設計 計算	数量 計算
図面修正A	10%未満	比較的複雑な図面	平面図	3枚	無	無
		比較的簡易な図面	横断図	15枚	無	無

2－4 成果品

本業務の成果品は、次表のとおりとする。

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	摘要
附帯工設計	設計報告書	—	A4		製本
	設計図面	50～150	A3	原寸	製本
	数量計算書	—	A4		製本

2－5 設計打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。

なお、設計打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、設計打合せ費用の変更は行わないものとする。

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

業務内容確認検査

1

--	--	--	--	--	--	--	--

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクビティカンを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式-2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 横浜環状南線 飯島笠間地区附帯工設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3-2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所	
調 査 等 名		横浜環状南線 飯島笠間地区附帯工設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。